

選挙の際、有権者は何を基準に、どの段階で投票する人を決めたのか――。埼玉大経済学部の松本正生研究室が、読売新聞さいたま支局と協力して実施した統一地方選前半戦（県議選、さいたま市議選）の世論調査で、有権者が「身近な市議」と「存在感の薄い県議」というイメージを抱いている傾向が裏付けられた。

埼大統一選さいたま市世論調査

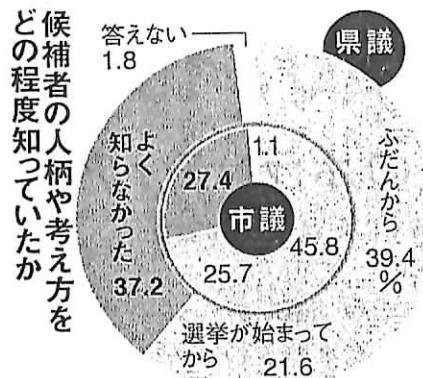
1

۲۱

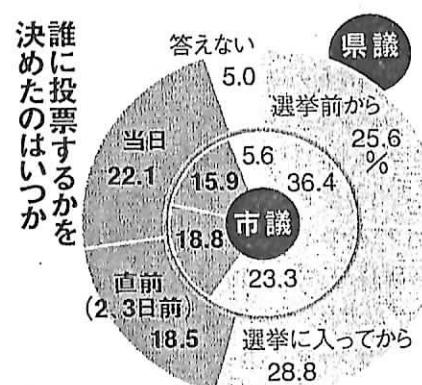
市議選の26・6%、県議選の31・3%が「選挙まで知らなかつた」と答えた。

・8% 市議選39・4%
「良く知らなかつた」は、
市議選27・4%だつたのに
対して、県議選は37・2%
だつた。

これら候補者の知名度について、松本
関する項目について、松本
正生教授は「県議選は市議



候補者の人柄や考え方をどの程度知っていたか



誰に投票するかを
決めたのはいつか

身近な市議と対照 有権者選択戸惑う

中で「一番関心のある選挙」を聞いたところ、最高は衆院選の40・7%。以下、市長選12・4%、市議選10・4%と続き、知事選8・4%、参院選4・1%で、県議選は最も低い3・3%しかなかつた。

ただ、今回の統一地方選への関心の有無では、関心を持つたとする人が約7割に上っている。

■白票2・6倍
何を理由に候補者に投票したかを聞いたところ、市議選では「支持する政党の候補者」が19・7%で最も多く、「掲げている政策や公約に賛成」(19・3%)、「これまでの経歴や実績」(18・1%)、「人柄が良さそう」(15・3%)と続いた。県議選は「支持する政党」が21・2%でトップ、「経歴・実績」(19・4%)、「政策・公約」(16・1%)などの順だった。

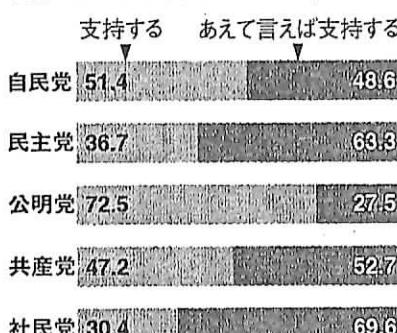
埼玉大学経済学部の松本正生研究室が読売新聞さいたま支局と協力し、統一地方選前半戦(県議選、さいたま市議選)に関して、さいたま市民を対象に行った世論調査で、選挙で大勝した民主党の明確な支持層は回答者の3割程度にとどまり、無党派層などに支えられていることが浮き彫りとなつた。

◆支持の固定

今回の調査に回答した人のうち、県議選で投票したと答えたのは約7割。だれに投票したかを聞いたところ、自民候補72.5%と最も多く、民主候補20.2%、公明候補4.4%などだった。実際に投票した人の支持政党をみると、自民候補に投票した人の約6割は自民支持

埼大統一選さいたま市世論調査

各党別の支持者の内訳(数字は%)



自民得票6割が支持層

層、残りは無党派層または他党支持層だった。民主候補の方が2割以上も多かつた。

強固な地盤を支えとする自民候補に対する、民主候補は固定的な支持者が少ないため、無党派層などへの支持

◆そのつど支持

て、「支持する政党がある」と答えたのは37.7%、「ない」は56.7%に上った。支持政党がないとした、いわゆる無党派層に「あえて選ぶと

したらどの政党か」と聞くと、7割の人がいずれかの政党をあげた。二つの質問とも「な

い」と答えた「完全」無党派層は全体の13%いた。

支持する」「あえてと言えども支持層」を合わせた各候補に投票した人の約6割が公明支持層だった。創価学会という支持団体を持つ公明候補に投票した人の約6割が公明支持層だった。

約30%、公明約6%、共産約

5%などとなつた。各党ごとの支持者の内訳を見比べると、民主党が「あえて言えば支持」が6割に達するのに対し、自民はほぼ半々、公明は「支持」が7割を占めるなど違いが出た(グラフ)。

松本正生教授は、無党派層のうち、あえて聞けば支持政党をあげる人たちを、「そのつど支持層」と名付け、「特定の政党への強い好意や親近感は持たないが、政治に関心はある」と位置づけている。こうした傾向を持つ層は若者だけではなく、幅広い世代に広がっているとし、「夏の参院選で、自民、民主両党がどれだけ『そのつど支持層』をひきつけられるかが、勝敗を左右するだろう」との見方を示している。